

## 令和4年度 公益社団法人東近江市シルバー人材センター事業計画

### 1. 基本方針

人口減少、少子高齢化が進行する我が国は、高齢化率が既に28.6%に達しており、令和12(2030)年に31.2%、令和47(2065)年には40%に近づくことが見込まれている。我が国が超高齢社会に向かって急速に歩みを進めている中で、元気な高齢者が地域社会の課題解決の担い手となって活躍するシルバー事業は、ますますその役割を果たすことが求められており、そうした期待に対して、組織の拡大や事業の一層の活性化等目に見える実績を示すことで応えていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大という事態に見舞われ、雇用情勢をはじめ社会経済活動は大きな影響を受け、シルバー人材センター事業においても会員数が減少するなどの大きな影響が出た。会員拡大については改めて取組を強化することが必要となっている。コロナ禍の影響により、会員数が下げ止まらない状況にあることから、当面、コロナ禍前の水準（令和元年度数値）の会員数に回復させることを目標として取り組むこととする。

令和4年に入り、オミクロン株の影響により全国の新規感染者が急増しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症禍の状況を注視しながら、シルバー事業を推進していく。

シルバー人材センターは、人生100年時代を見据え、地域の高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、高齢者の生きがいや居場所づくりとして重要な役割を担っており、地域の特色や実情を踏まえて積極的な取組を強化していく必要がある。

少子高齢化の進行、地域における人手不足、政府が進める高齢者就業施策の方向性を踏まえた上で、令和4年度においても、会員拡大を核に据えて、女性会員の拡大、企業退職（予定）者層への働きかけの強化、退会抑制、新しい生活様式に対応した多様な就業機会の開拓などを重点に、努めることとする。

さらに、デジタル社会の到来を念頭に置いて、シルバー事業においてもデジタル技術を取り入れた事業展開を推進する。

また、会員の高年齢化、事故の発生状況を踏まえ、安全就業の徹底に向けた取組を強化するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の防止や健康確保等について適切な対応を図る。

また、地域社会の課題解決の担い手として存在感を発揮する観点から、「福祉・家事援助サービス事業」、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「空き家管理対策事業」を推進するとともに、連合本部が実施主体となる労働者派遣事業の運営においては、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の積極的な活用を通じて、次世代の生活、同世代の生活、人手不足に苦慮する企業等を下支えする役割を果たしていく。

さらに、会員の創意と工夫により企画する独自事業については、会員が楽しさ、やりがいを感じながら参画することでセンターの活性化につながり、地域貢献はもちろ

んイメージアップ効果も期待できることから積極的にこれを活用する。

令和4年度もシルバー事業に対する地域の期待に応えていき、公益社団法人東近江市シルバー人材センターが地域社会で一層輝く存在となるよう、次の事項を重点として事業を展開する。

## 2. 重点事業

### ○会員の拡大

会員拡大に向けて、様々な取組を実施する。

#### (入会促進の取組)

- (1) 会員による会員入会活動の実施
- (2) 随時入会説明会の実施
- (3) インターネットによる入会説明会予約の受付
- (4) 入会希望者に対する、適正かつ迅速な入会承認及び就業機会の早期提供
- (5) シルバー派遣事業の拡大及び高齢者活躍人材確保育成事業の活用による新規会員の確保
- (6) SNS活用による情報配信の促進
- (7) 会員拡大イベントの実施

### ○女性会員及び就業先の拡大

会員の拡大に当たっては、高齢者人口の男女割合等からみて拡大の余地が大きい女性会員の確保に重点的に取り組む。

このため、イベント等を通じて女性会員拡大のための取組を継続するとともに、女性向けのイベントを開催するほか、地域の実情に応じた女性会員の更なる拡大に取り組んでいく。

また、女性会員の拡大を推進する上では、女性の感性にアピールすることや女性に人気のある就業先の開拓など、女性ならではの視点が不可欠である。こうした中、役員及び委員への女性人材の積極的な登用を進め、女性にとってより魅力的なセンターとなるよう環境を整備する。

女性会員の拡大に対応するには、更なる就業機会の確保が必要であり、多様な就業ニーズに対応した就業先開拓を積極的に推進する。

### ○安全就業の推進

「安全・安心なシルバー事業」の確立を図ることは、シルバー事業遂行の基幹をなすものであり、組織を挙げて安全対策のより一層の推進を図る。「安全就業ニュース」などを活用し、事故事例等を「他人ごと」ではなく、「自らのこと」として認識するよう、安全意識の徹底とその高揚を図るとともに、安全対策を徹底する。併せて、発注者や第三者に危害・損害等を与えることとなる損害賠償事故の発生阻止に

努める。

また、会員の新型コロナウイルス感染防止対策を図るとともに、コロナ禍における新しい生活様式の定着を促進する。

#### （会員の安全意識の徹底）

- （1）会員の事故防止意識の向上、就業における体調管理
- （2）作業に適合した服装、履物、保護具等の着用
- （3）作業におけるヘルメット、墜落制止用器具（安全帯）の適正な着用

#### （センターの安全対策の徹底と体制の確立）

- （1）安全基準遵守の徹底
- （2）安全講習会、研修会、職群班安全講習会及びパトロール等の実施
- （3）県内統一就業前後のチェックシートの記入に取り組む。

#### ○就業開拓事業

「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」と連動した就業機会の拡大施策を積極的に展開する。近年、当センターにおいても高齢化が進み、職群班「剪定作業・除草作業」について後継者育成も喫緊の課題とも言える状況にある。発注者のニーズに応えるためにも剪定講習、除草講習、筆耕講習、襖障子張替講習等の技術講習を実施し、就労会員の育成を行う。

市民・企業・団体等への就業開拓活動について就業開拓推進委員会で継続的に実施していく。

#### ○多様な働き方の推進

高齢者の多様な就業ニーズに応えていくには、センターの根幹事業である請負就業に加えて、労働者派遣や職業紹介による働き方を推進する。

なお、それぞれの就業においては「臨時的かつ短期的な就業」又は「その他の軽易な業務に係る就業」を基本としつつ、公益法人として法令遵守の立場から、請負契約における不適正な就業及び「臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務」に係る就業の範囲を逸脱した就業の発生防止に向けて滋賀県シルバー人材センター連合会と連携して取り組む。また、シルバーの基本理念である「共働・共助」に基づき、ローテーション就業及び公平な就業機会の確保を推進する。

#### ○適正就業ガイドラインに沿った事業運営

適正就業ガイドラインは、会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、適正就業ガイドラインに沿った業務運営を推進することが求められる。適正な請負就業として問題がある事案については、早期に、適正な請負事業となるよう契約内容を見直し、シルバー派遣事業や職業紹介事業に切り替える。もし

くは、現契約を解約する、のいずれかの是正措置をとる。

また、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲を著しく逸脱した就業については早期に是正する。

#### ○指定管理事業

東近江市から公の施設の指定管理者として選任され、順調に管理運営を行っており、地域の皆様から喜ばれ、東近江市からも高い評価を得ている。引き続き、今年度も「万葉の森船岡山」「永源寺運動公園」「織公園及び五個荘体育館」「布施公園等」「延命公園等」「東近江市自転車駐車場」の6施設の指定管理事業に取り組む。今後とも、施設の利用者や市民から信頼されるシルバー人材センターとして邁進していく。

#### ○シルバー派遣事業の拡大

シルバー派遣事業については、高齢化や労働力人口の減少が進行する中、多くの業種における人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野において、シルバー派遣事業の拡大を通じて、高齢者が当該分野の担い手として活躍することが期待されている。このため、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」と連動した一般労働者派遣事業の積極的な活用により、高齢者の能力を活かした多様な就業機会の拡大と適正就業を推進するため、滋賀県シルバー人材センター連合会との連携を図りつつ積極的に推進する。

#### ○シルバー派遣事業における労働関係法令への対応強化

シルバー派遣事業の拡大に伴い、多岐にわたる労働関係法令が適用されることとなり、これら法令に適切に対応することが求められることから、個別事案に係る労働関係法令専門家による法律相談、助言等の充実を図る。

#### ○職業紹介事業

職業紹介事業については、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務の雇用による就業を希望する高齢者に対して、ハローワーク等関係機関との連携を図りつつ、適正かつ適切な職業紹介を行う。

#### ○普及啓発活動

シルバー事業の意義を社会に広く周知するとともに、高齢者の加入を促進するため、以下の事項を重点に効果的な普及啓発活動を推進する。

##### (1) 普及啓発促進月間（10月）の実施

シルバーの日を中心に、ボランティア活動の実施等集中的に広報活動を展開する。

##### (2) 年間を通じた広報活動の展開

①マスメディア等を通じた広報活動の展開

自治体の広報紙、新聞、テレビ・ラジオ等に記事提供をするなど積極的な広報活動を展開する。

②ホームページの活用

センターの地域貢献や会員の活躍事例、会員及び発注者からの感想等を紹介するなど利用者の視点に立った親しみやすいホームページにするとともに内容の更新に努める。

③リーフレット等の作成・配布

シルバー事業の積極的な周知広報を図るため、入会促進及び就業開拓用リーフレットを作成・配布する。

④地方自治体等のイベントへの積極的な参加

地方自治体や各種団体などが開催するイベントへ積極的に参加し、シルバー事業の広報活動を実施する。

○福祉・家事援助サービス事業

センターが請負として実施している福祉・家事援助サービス事業の中には、高齢者や障害者等に対し、介護保険の給付の対象とならない身の回りの世話等を提供する福祉サービス、福祉サービスの対象者以外の個人家庭を対象とする家事援助サービス、未就学児及び小学生以下の児童を対象とする育児支援サービスがあり、少子高齢化が急速に進展する中であって、今後ますます需要が増加するものと予測される。

しかしながら、サービスを提供する会員の高齢化等により本事業での就業を希望する会員が不足している。

このため、センターで取り組むことのできる福祉・家事援助サービス事業の検討、就業会員に対する研修の実施、就業会員の確保等、本事業に積極的に取り組む。

○新総合事業

新総合事業については、改正介護保険法に基づき地方自治体が主体となって実施することとなっており、平成30年度よりセンターは本事業の受託団体となっている。地域包括支援センターとの連携を図り実績向上を目指し、本事業の継続的かつ安定的な運営に資するため、情報交換などに努める。

○地域社会との信頼関係の確立

センターが、地域社会の一員として存在意義を高めていくために、ボランティア等の社会活動のほか、地域の課題解決などを図るため、日常的に地方自治体等と緊密な連携を図る。

○社会参加活動の推進

センターは、生涯現役社会の実現に対応し、シルバー事業において量的な受入体制の拡大、多様な選択肢に対応できる雇用・就業を始めとする社会参加活動の領域の拡大等、地域における高齢者のためのワンストップサービスセンターとして、役割を果たしていく。

#### ○関係機関・関係団体との連携強化

ハローワーク等関係機関との連携強化を図り、高齢者の雇用・就業施策及び各種セミナー開催等の相互取組により、会員拡大及び就業機会の拡大等のシルバー事業の更なる推進を図る。

また、地域の業界団体、中小企業団体及び介護・福祉関係の社会福祉関係団体との連携強化を図り、センターの活用について積極的な働きかけを行う。

東近江市のふるさと納税返礼品として、センターの「空き家管理対策事業」が品目に取り上げられたことからニーズに応えていく。

#### ○魅力あるセンターづくり

- (1) ホームページの活用によるシルバー事業の紹介
- (2) ボランティア活動やイベントへの参加を通じたセンターの紹介
- (3) イベントの実施等による会員同士の交流（健康推進事業・仲間作りグラウンドゴルフ大会）
- (4) 会員講師等による講習会事業の実施（シルバー文化教室・シルバーカレッジ）
- (5) 事業の動画配信の実施

#### ○デジタル技術の活用推進

デジタル社会の到来を踏まえ、シルバー事業においても、デジタル技術を活用した事業展開を図っていく必要がある。このため、スマートフォン講習やパソコン講座の開催、IT技術を活用して企業に対するシルバー派遣など仕事として積極的に取り入れるほか、スマホを活用した業務連絡、Web入会システム等デジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

また、こうした事業展開を図る上での基盤として、会員に対するパソコンやスマートフォンの講習の実施等により、会員のデジタル情報や通信について、さらにはそれらを活用する機器やアプリについての知識を持ち、利用する能力の向上に努め、会員をはじめ地域の高齢者が社会のデジタル化から取り残されない取組を推進する。

ICT技術を取得した高齢者がシルバーICT支援員となり、将来的に、高齢者にICT技術の助言、指導をしていくという就業の場を広げ、ICT利用による買い物弱者支援や行政申請書類の作成支援など好循環を生み出していく。

○事業運営の簡素化・効率化

○A機器等を活用した業務処理の効率化を一層推進するとともに、センター及び連合会との事業の共同化、業務の見直しにより、事業運営の簡素化・効率化を推進する。

○事務局職員のキャリアアップ

シルバー事業の分野の広がりに伴い、事務局職員に求められる知識、能力も高まっていることから、オンライントレーニングの実施や連合会及び拠点間での研修など事務局職員のキャリアアップのための研修や人事交流に努める。